

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業初期 事業初期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
1	新型コロナウイルス感染症対策特別支援金事業	単	感染拡大防止のため自発的に休業をおこなった業種であって、県外からの観光客を多く受け入れおり三重県の休業要請対象外となっている事業者を支援することを目的とする。	釣り船業者及び瀬渡し業者、釣堀、キャンプ場、自然体験、旅館業 合計41件 41件×25万円=1,025万円	町内に住所を有する者又は主たる事業の拠点が町内である者であって5割以上が県外の来客者で占める事業者であって、4月20日(月)から5月31日(日)の間で連続して7日間以上自発的に休業を実施している事業者(個人事業主を含む)。	R2.6	R3.3	10,250,000	10,250,000	【担当課評価】 遊漁船登録件数の給付前と現在とを比較すると、給付前が53件であり、現在の登録件数49件で約7.5%の微減であったことから、事業継続の効果はあった。 【対象者等からの評価】 遊漁船業の方より支援金は、事業継続に効果があったとの評価をいただいている。	商工観光課	商工係
2	きほく生活応援商品券事業	単	地域経済の好循環等に資することを目的とし、地域での個人消費の拡大を図ることによって雇用の維持、事業継続等への支援を行う。	・7,811世帯×1万円≒78,104,000円 ・事務費等9,663,558円	令和2年7月1日基準日の全世帯8,022世帯	R2.6	R3.3	87,767,558	87,273,000	【担当課評価】 商品券の利用状況については、送付枚数の97.3%が利用されており、新型コロナ感染症の急激な拡大により落ち込んでいた地域経済への冷え込みを緩和するための、町民に対する消費への下支えにつながった。 【対象者等からの評価】 取扱店募集については、新聞折り込み等により3回にわたり町内に広く周知した結果、195事業者(紀伊長島地区116事業者・海山地区79事業者)が参加した。その大半が小規模事業者であり厳しい経済環境の中、本事業は地域内消費を押し上げ、地域商工業の持続的発展を支援することができた。また、商品券の利用状況については、送付枚数の97.3%が利用されており、消費意欲を喚起することができただけでなく地域住民の生活の助力となった。さらに本商品券利用がきっかけとなって購入している商品もあり、発行額以上の消費成果が得られた。	商工観光課	商工係
3	水道事業会計繰出	単	外出自粛に伴い家庭などの水道料金が増加することが見込まれ、町民等の経済的支援を図るため実施する。	水道基本料金減免(6か月間)に係る費用(参考資料)	給水契約者9,095件 減免件数延べ27,242件	R2.6	R3.3	40,212,500	40,212,000	【担当課評価】 給水契約者9,095件、延べ27,242件の水道基本料金6か月免除分することで町民の生活及び経済的支援につながった。 【対象者等からの評価】 水道使用者からは、「コロナ禍の中、外出自粛により、水道使用量が普段より多くなったため、水道基本料金の免除は大変ありがたかった、実施してくれてありがとうございます」など多くの感謝の言葉と評価をいただいた。	水道課	業務係
4	新型コロナウイルス対応に係るマスク購入事業	単	感染拡大を防止するため、町内全世帯、児童生徒及び公共施設での業務従事用としてマスクを配布する。	マスク100,000枚×17円×1.1=187万円 全世帯配布 42,000枚 児童生徒用 14,000枚(20枚/人配布) 保育園児 5,000枚(20枚/人配布) 学校行事等 10,000枚 役場会議・窓口等対応用 4,000枚 随時対応用 25,000枚	町内全世帯、児童生徒、公共施設での業務従事者	R2.4	R3.3	1,870,000	1,870,000	【担当課評価】 感染拡大を防止するため、町内全世帯分42,000枚をはじめ、児童生徒及び公共施設での業務従事用として計100,000枚をマスクを配布し配布することで、感染症対策が図れた。 【対象者等からの評価】 マスク不足も懸念されていたため、好評であった。	危機管理課	防災対策係
5	子育て応援給付金	単	幼稚園、小・中学校の臨時休校措置や保育所への登園自粛に応じた家庭の経済的な負担が増加していることに対し、その家計の下支えをする。	・給付金:20,000円/人×1,344人 ・事務費:457,000円	令和2年4月分の児童手当法による児童手当の受給者	R2.6	R3.3	27,337,000	27,337,000	【担当課評価】 経済的に苦しんでいる子育て世帯1,344人の家計を支援することができた。 【対象者等からの評価】 保護者の方より収入が減る中、家計の一助となったとの評価をいただいている。	福祉保健課	地域福祉係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業始期 事業始期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
6	感染症防止用防災対策備品購入事業	単	避難所開設時にウイルス感染防止を図るためのパーテーション、ベット及び空気循環と熱中症対策を行うための機器を整備し感染防止を図る	・スポットクーラー整備 92個×60,500円= 5,566,000円 ・パーテーション整備 460張×25,739円=11,839,940円 ・避難所用ベット整備 230個×11,178円= 2,570,940円	避難所に指定されている小中学校16箇所	R2.8	R3.3	19,976,880	19,976,000	【担当課評価】 コロナ禍の中でも、スポットクーラー92個、パーテーション460張、避難所用ベット230個を整備することで避難所において感染症対策を行いながら避難できる体制が整った。 【対象者等からの評価】 幸い避難所の開設はなかったものの、夏場にコロナワクチンの集団接種会場で、試験運転を兼ねて活用したが、来場者には大変好評であった。	危機管理課	防災対策係
7	出産定額給付金事業	単	国の定額給付金(基準日:令和2年4月27日)の対象外となった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた生児1人につき10万円を妊産婦に支給することで、感染症に対する精神的・肉体的負担への支援を図る	・10万円×36人= 3,600,000円 ・事務費 30,000円	令和2年4月28日～令和3年3月31日に出産した妊産婦	R2.8	R3.3	3,630,000	2,830,000	【担当課評価】 アンケート調査結果により66.7%が有効であったとの回答を得ており、対象の28人に対して、コロナ禍の中、病院への通院や日常生活への感染症対策に対する精神的・肉体的負担への解消につながった。 【対象者等からの評価】R4.1.17～2.17 アンケート調査を実施。回答率51.2% (1)給付金について①有効であった 66.7% ②不足である 23.8% ③特に思わない 9.5% (2)給付金の使 ①コロナ感染対策品購入 27.5% ②生活用品購入 51.7% ③貯金13.8% ④その他6.8% (生活費・保険代等) (3)特に金額が大きかった物 ①空気清浄器、加湿空気清浄器、マスク、消毒液 ②子供の日用品、食品、チャイルドシート等	住民課	住民係
8	きほく生活応援プレミアム付商品券事業	単	購入時にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出するとともに幅広く町民の生活を下支えを図る	・商品券事業費 累計販売 50,034冊×2,500円=125,085,000円 累積換金額374,230,000円÷3(7500円/2,500円)= 124,743,333円 ・事務費 合計10,202,275円	令和2年10月1日基準日の町内全人口15,343人	R2.8	R3.3	134,945,608	127,966,000	【担当課評価】 、商品券の利用状況について、ほぼ100%の状況で利用されており、プレミアムを付与することにより、経済波及効果を増大させるとともに、地域経済の再生のきっかけの創出を図ることができた。 直接的経済効果:305,485,5000円 【対象者等からの評価】 取扱店募集については、新聞折り込み等により3回にわたり町内に広く周知した結果、234事業者(紀伊長島地区133事業者・海山地区101事業者)が参加した。その大半が小規模事業者であり厳しい経済環境の中、本事業は地域内消費を押し上げ、地域住民の生活はもとより地域商工業の下支えとなった。一方、商品券の販売状況をみると購入可能数の81.5%に達しており、消費意欲を喚起することができた。また、商品券の利用状況についても、ほぼ100%の状況で利用されており、本商品券利用がきっかけとなって購入している商品もあり、発行額以上の消費成果が得られた。	商工観光課	商工係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業始期 事業始期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
9	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金(県・市町連携事業)	単	三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に、県・紀北町が協調して協力金を交付し経済的な支援を図る	・総事業費76,500千円 対象事業者153件 (事業者への協力金のうち県が1/2、町が1/2負担) 本店が町内業者 152件×50万円×1/2=38,000,000円 5件の内1件が町内業者 1件×50万円×1/5×1/2=50,000円 町負担合計 38,050,000円	三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)	R2.4	R3.3	76,500,000	38,050,000	【担当課評価】 三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、県・市町が協調して協力金を交付するすることで153件の事業者に対する経済的支援につながった。 【対象者等からの評価】 協力金の対象者からは、事業継続につながったとの評価をいただいている。	商工観光課	商工係
10	県民誘客促進事業	単	町内に宿泊利用した県内に住所を有する方に対して、宿泊費用の2,000円(限度)を割引し、疲弊している宿泊業の支援を図る	・事業費 7,313,020円 ホテル 1件 2,530泊 5,024,990円 旅館 4件 371泊 720,960円 民宿 8件 808泊 1,567,070円 ・事務費 100,000円	町内宿泊事業者(簡易宿泊施設は除く)	R2.8	R3.3	7,413,020	7,075,000	【担当課評価】 宿泊費用を割引することで、延べ3538泊分の誘客を促進し、疲弊している宿泊業者の支援につながった。 【対象者等からの評価】 宿泊施設からは、国や県の割引クーポンとの併用もあり、客足が戻り事業継続につながったと評価をいただいた。また、利用者においては、安く宿泊できたことから、泊数を増やしたり、期間中何度も利用したという方もおり、好評を得た。(結果、宿泊施設により効果をもたらしたと考える。)	商工観光課	観光係
11	感染予防対策特別支援金事業	単	感染リスクを抱えながらも社会生活を維持するため、必要不可欠な業種であるため事業の継続が公共の利益に合致する事業者への支援を図る	・事業費 59事業所×50,000円=2,950,000円 ・事務費 申請用紙 郵送料 94円×84件=7,896円 その他郵送料3,104円 申請書・審査用紙等事務消耗品 50,000円	町内の理容業者及び美容業者	R2.8	R3.3	3,011,000	3,011,000	【担当課評価】 理容所、美容所の給付前の開業届出済件数と現在の届出済件数を比較したところ、給付前開業届出済件数が理容所33件、美容所51件であり、現在の開業届出済件数は、理容所32件、美容所51件と理容所1件減の微減であることから、事業継続としての効果はあった。 【対象者等からの評価】 理容業・美容業の方より、支援金によって感染症対策をより強化することができたとの評価をいただいている。	商工観光課	商工係
12	医療・介護・障がいサービス事業所等感染防止支援事業	単	医療・介護・障がいサービス事業所が事業を継続的に行うために必要な感染症対策の費用に対する支援を図る	介護サービス54件 270万円 障がい福祉サービス 8件 40万円 児童福祉 7件 35万円 病院 2件 100万円 診療所・歯科 15件 150万円 施術所等 15件 75万円	町内の病院、診療所、歯科、鍼灸・マッサージ、接骨院、整体院、柔道整復院、介護サービス関係事業者、障がい福祉サービス関係事業者、認可保育所、放課後児童クラブ	R2.8	R3.3	6,700,000	6,700,000	【担当課評価】 町内医療・介護・障がいサービス事業所等101件に支援を実施。事業を継続的に行うために必要な感染症対策の費用に対する支援が図れた。 【対象者等からの評価】 事業所の方より、支援金によって感染症対策をより強化することができたとの評価をいただいている。	福祉保健課	高齢者・障害者係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業初期 事業初期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
13	保育所保育料減免事業	単	経済的影響を受けている子育て世帯が安心して保育所に通園するための支援を図る	保育料を7か月間減免(9月～3月)	町内認可保育所0～2歳児 延べ553人	R2.8	R3.3	10,807,250	10,807,000	【担当課評価】 町内57カ所の認可保育所へ入所する0～2歳児延べ554人への支援を行うことで子育て世帯への経済的軽減が図れた。 【対象者等からの評価】 保護者の方より安心して子どもを保育所へ通園させることができたとの評価をいただいている。	福祉保健課	地域福祉係
14	小中学校の学校給食費減免事業	単	感染防止措置により経済的な影響を受けている子育て世代に対し、小中学校の給食費を減免し、安心して、小中学校に通わすことができるような環境づくりの支援を図る	給食費を7か月間減免 ・小学校低学年4,200円×のべ1,657人=6,959,400円 ・小学校高学年4,300円×のべ1,906人=8,195,800円 ・中学校4,400円×のべ2,316人=10,190,400円	町内小中学生のべ5,879人	R2.8	R3.3	25,380,800	25,340,000	【担当課評価】 町内小学校生徒延べ3563人及び中学校生徒延べ2316人の給食費を減免することで、延べ計5879人に対する経済的な支援と、安心して、小中学校に通わすことができる環境づくりにつながった。 【対象者等からの評価】 児童生徒の保護者からは給食費の減免により家計的に大変助かっており、ありがたいですとの声をいただいている。	学校教育課	学校給食係
15	公立学校情報機器町単独上乗せ整備事業	単	多様な子供たちを誰一人取り残すことのないように、児童1人1台端末を整備し、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる	・上限4.5万円/台の国庫補助事業の町単独上乗せ分 ・小学校9校、中学校4校生徒に1台/人パソコン整備(580台) ・液晶保護フィルム 580人×950円×1.1=606,100円 タッチペン580人×1250円×1.1=797,500円 クライアント環境整備580人×200円×1.1=127,600円 教育プラットフォーム整備580人×3,600円×1.1=2,296,800円 運用保守580人×300円×1.1=191,400円 設定作業580人×200円×1.1=127,600円	町内小中学校13校のうち580人分	R2.8	R3.3	37,646,400	4,147,000	【担当課評価】 小学校9校、中学校4校の580人分の端末を整備し、児童1人1台端末を配置することで、公正かつ個別に最適化された学びを持続的に実現させ、子供たちを誰一人取り残すことのないような体制が整った。 【対象者等からの評価】 学校、児童生徒のご家庭からは1人1台パソコンが整備されたことにより、学校でも家庭でも学習環境を確保できたとの声をいただいた。	学校教育課	学校教育係
16	公立学校情報機器補助対象外整備事業	単	多様な子供たちを誰一人取り残すことのないように、児童1人1台端末を整備し、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させる。国庫補助対象外である児童生徒の端末費用1/3に対しての町単独整備事業	・パソコン端末 156人×3800円×1.1=6,520,800円 設定費用156人×2,000円×1.1=343,200円 液晶保護フィルム 156人×950円×1.1=163,020円 タッチペン156人×1250円×1.1=214,500円 クライアント環境整備 156人×200円×1.1=34,320円 教育プラットフォーム整備156人×3,600円×1.1=617,760円 運用保守156人×300円×1.1=51,480円 設定作業156人×200円×1.1=34,320円	町内小中学校13校のうち156人分	R2.8	R3.3	37,646,400	7,979,000	【担当課評価】 国庫補助対象外である児童生徒の端末費用1/3に対しての町単独で156台分の端末等を整備することで、公正かつ個別に最適化された学びを持続的に実現させ、子供たちを誰一人取り残すことのないような体制が整った。 【対象者等からの評価】 学校、児童生徒のご家庭からは1人1台パソコンが整備されたことにより、学校でも家庭でも学習環境を確保できたとの声をいただいた。	学校教育課	学校教育係
17	公立学校情報通信ネットワーク環境施設補助対象外整備事業	単	ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できるよう小学校9校、中学校4校での環境づくりの整備を図る	・校内LAN整備 事業費 2,778,261円 無線アクセスポイント設置台数 23台 無線アクセスポイント移設台数 3台 ネットワーク切替作業 2校 ・電源キャビネット整備 25人用キャビネット18台 45人用キャビネット22台 事業費 9,211,739円 ・事業費合計 2,778,261円+9,211,739円=11,990,000円 ・補助金額 11,990,000円×1/2=5,995,000円 ・町単独事業費 11,990,000円-5,995,000円=5,995,000円	④町内小学校9校、中学校4校	R2.8	R3.3	11,990,000	5,936,000	【担当課評価】町内中学校4校に対し、無線アクセスポイント設置23台及び無線アクセスポイント移設3台の校内LANの整備と、電源キャビネット 25人用キャビネット18台及び45人用キャビネット22台を整備し、公正かつ個別に最適化された学びを持続的に実現させ、子供たちを誰一人取り残すことのないような体制が整った。 【対象者等からの評価】 学校からは、高速な無線通信のICT環境が整い、パソコン等ICT機器を活用した授業を充実することができるとの声をいただいた。	学校教育課	学校教育係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業始期 事業始期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容	③事業の対象							
			③精算根拠		(交付対象、対象施設等)							
18	家庭学習のための通信機器整備支援事業	単	児童生徒が学校教育活動の一環として行う家庭学習活動に必要なインターネット回線への接続機能を有する通信機の整備により全ての児童たちに学びを保証できる環境づくりを図る	・上限1万円/台の国庫補助事業の町単独上乗せ分 Wi-Fiルーター一式 上乗せ分2,056円/台 ・50台×2,056円/台=102,800円	町内小中学校の内インターネット回線環境に無い児童50人分	R2.8	R3.3	602,800	102,000	【担当課評価】 家庭学習活動に必要なWi-Fiルーター50台分を整備することで公正かつ個別に最適化された学びを持続的に実現させ、子供たちを誰一人取り残すことのないような体制が整った。 【対象者等からの評価】 Wi-Fiルーターを貸し出した家庭の訪問時、機器を準備する費用がいらずに経済的に助かったとの意見をいただいた。	学校教育課	学校教育係
19	家庭学習用ソフト整備事業	単	クラウドサービスによる学習ソフト購入、教員用講習に係る経費及び設定費への支援を行い、学校・家庭での充実した学習の確保を図る	・学習ソフト使用料 小学校 21,000円×9校×7か月×1.1=1,455,300円 中学校 22,500円×4校×7か月×1.1= 693,000円 計 2,148,300円 ・教員用学習ソフトの講習に係る経費及び設定費 講習費用 100,000円×4回×1.1 =440,000円 初期設定費用60,000円×13校×1.1=858,000円 計 1,298,000円	町内小中学校の児童、教員	R2.8	R3.3	3,446,300	3,436,000	【担当課評価】 クラウドサービス学習ソフトを町内小学校9校及び中学校4校の計13校すべてに整備し、公正かつ個別に最適化された学びを持続的に実現させ、子供たちを誰一人取り残すことのないような体制が整った。 【対象者等からの評価】 学校からでも自宅からでもインターネット環境があればいつでも学習できるので、とてもありがたいとの声を学校及び児童生徒からいただいている。	学校教育課	学校教育係
20	学校保健特別対策事業費補助金	補・文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) 感染症対策及び学習保障の取り組みに必要な経費を支援し、町内小中学校の十分な教育活動の継続を図り、児童生徒の学びの保証体制の整備を行う	・国庫補助1/2に対する町負担分 消毒液、消毒用具、マスク、書画カメラ、モニターに係る経費 ・総事業費 13校×1,000,000円=13,000,000円 ・補助金額 13,000,000円×1/2=6,500,000円	町内小中学校13校	R2.8	R3.3	13,000,000	6,500,000	【担当課評価】 感染症対策及び学習保障の取り組みに必要な整備を、小学校9校、中学校4校のすべてに整備し、小学校公正かつ個別に最適化された学びを持続的に実現させ、子供たちを誰一人取り残すことのないような体制が整った。 【対象者等からの評価】 大量に使用するマスクや消毒用アルコール、洗剤などを確保、使用できたことや、学習環境において密にならないことを解消するための備品を整備できたことにより、学校からはより安全に授業等を行うことができると感謝の声をいただいた。	学校教育課	学校教育係
21	学校臨時休業対策費補助金	補・文科	感染症拡大防止に伴い、各小中学校が臨時休業になり学校給食が休止になったため、キャンセルが発生した食材費用の返還の支援を図る	・キャンセル費用 牛乳 198,524円 パン 69,803円 計268,327円 ・国庫補助268,327×75% =201,000円 ・町負担額268,327円-201,000円=67,327円	町内小中学校13校	R2.8	R3.3	268,327	67,000	【担当課評価】 感染症拡大防止に伴い、各小中学校が臨時休業になり学校給食が休止になったため、キャンセルが発生した小学校9校、中学校4校のすべての食材費用の返還の支援がはかれた。 【対象者等からの評価】 納入業者からはコロナによる休校の為、大量にでたキャンセル分についての補償をしてもらい助かりましたとの声がありました。	学校教育課	学校給食係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助 ・ 単 独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
22	感染症対策学生御応援給付金事業	単	感染症の影響により不安を抱きながら学生生活等を頑張っている学生等の生活支援を図る	・学生応援給付金 高校生等 20,000円×498人=9,960,000円	給付金対象者 ・紀北町内に住所を有する方の子で、町内外に在住する学生 ・平成3年4月2日から平成16年4月1日生まれの子	R2.8	R3.3	9,960,000	9,960,000	【担当課評価】 感染症の影響により不安を抱きながら学生生活等を頑張っている紀北町内に住所を有する方の子で、町内外に在住する学生等498人の生活支援につながった。 【対象者等からの評価】 対象者の保護者からは、申請受付時に生活費等の支援としてとても助かるとの意見をいただいた。	学校教育課	学校教育係
23	スポーツ施設感染予防事業	単	町健康増進施設及び体育施設における感染防止対策のために必要な備品等を整備し感染症の蔓延の防止を図る	・健康増進施設 検温モニタ① 279,400円 検温モニタ② 83,600円×3台=250,800円 消毒タオル用乾燥機 1台 87,230円 消毒用アルコール 25L 34,925円 ・体育施設 サーキュレーター 10台 89,320円(10施設) 消毒用アルコール 75L 104,775円(19施設)	町健康増進施設、町体育施設	R2.8	R3.3	842,050	840,000	【担当課評価】 染防止対策のために必要な備品等である検温モニタ4台、消毒タオル用乾燥機 1台、20施設分の消毒用アルコール、10施設分のサーキュレーター 10台等を整備したことで感染症の蔓延の防止を図れた。 【対象者等からの評価】 検温モニタやサーキュレーターを整備したことによって、施設使用者が簡単、効果的に感染防止対策を実施することができた。	生涯学習課	スポーツ振興係
24	生涯学習施設等感染予防事業	単	町生涯学習施設である公民館、各会館、図書室、郷土資料室に手指消毒用アルコール消毒液及び貸出図書の除菌機を配置し、感染症の蔓延の防止を図る	・図書除菌機 2台 2,011,900円(図書室2箇所) ・消毒用アルコール100L 139,700円(14施設)	町生涯学習施設である公民館、各会館、図書室、郷土資料室	R2.8	R3.3	2,151,600	1,800,000	【担当課評価】 染防止対策のために必要な備品等である図書室2か所への図書除菌機2台 や14施設分の消毒用アルコールを整備したことで感染症の蔓延の防止を図れた。 【対象者等からの評価】 図書除菌機を購入したことにより、利用者様に安心して図書を利用していただくことができた。 手指消毒用アルコールを各施設に設置することでまん延の防止に寄与することができた。	生涯学習課	社会教育係
25	感染症対策住宅リフォーム支援事業	単	感染症で影響を受けている町民の住環境の向上と地域経済の活性化を目的に、居住している住宅のリフォームにかかる経費の一部を補助する。	・(1件あたり)・工事金額(消費税抜)×1/2(上限100千円) 102件 9,600,000円	町内に住宅を所有し、そこに居住している町民	R2.8	R3.3	9,600,000	8,290,000	【担当課評価】 町民の住環境の向上と地域経済の活性化につながった。 交付対象 102件 リフォーム総工事費 43,145,424円(経済効果) 【対象者等からの評価】 ・アンケート結果による補助金の感想:「非常に良かった」及び「まあ良かった」の合計が100% ・紀北町独自の制度でリフォームを考えている人に取り、ありがたい制度である。(アンケート) ・とても良い企画だと思う。(アンケート)	企画課	企画係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業初期 事業初期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
26	感染症予防啓発広報事業	単	新型コロナウイルス感染症の予防を啓発するため町内全世帯に配布している広報誌での啓発を図る。	・町広報誌作成費用 3.9円/ページ×2ページ×7,500部×1.10×12か月=772,200円	町民7,500世帯	R2.4	R3.3	772,200	772,000	【担当課評価】 町民全7,500世帯に継続的に新型コロナウイルス感染症の啓発を行うことで、町民への意識づけと感染予防につながった。 【対象者等からの評価】 町民の方より、コロナ関連ページは感染予防対策やワクチン接種に関することなどが掲載されているため、毎月確認し情報を得ているとの評価をいただいている。	企画課	広報係
27	感染症予防啓発行政放送事業	単	新型コロナウイルス感染症の予防を啓発するため町内全域に行政放送での啓発を図る。	・行政放送 165千円×6回×1.1=1,089,000円 ・文字放送 1250円/本×130回×1.1=178,750円	町内ケーブルテレビ加入者6,558世帯	R2.4	R3.3	1,267,750	1,267,000	【担当課評価】 町内ケーブルテレビ加入者6,558世帯に継続的に新型コロナウイルス感染症の啓発を行うことで、町民への意識づけと感染予防につながった。 【対象者等からの評価】 町民の方より、正しい手洗いの方法やマスクの着用の仕方など、動画で見ることで改めて意識し、感染予防を行ったとの評価をいただいている。	企画課	広報係
28	感染症対策Web会議及び広報誌等作成用機材整備事業	単	三密回避のためにWeb会議の開催や感染予防啓発用広報誌等作成時に利用できるカメラ機材を整備することで、新型コロナ感染症の感染症対策を図る。	・カメラ機材一式 558,063円 ・レンズ一式 304,700円	町内全域で使用	R2.4	R3.3	862,763	862,000	【担当課評価】 町職員168人がWebによる会議が日常的に行われるようになったため、接触する回数も減少し、新型コロナウイルス感染症の予防につながった。 【対象者等からの評価】 利用者より、Web会議を実施したことで人との接触が減少し、感染予防につながったとの評価をいただいている。	企画課	広報係
29	保育所副食費減免事業	単	新型コロナウイルス感染防止措置により経済的な影響を受けている子育て世帯の経済的安定を図る。	・副食費 4,500円×1,591+人=7,159,500円 4,500円×10/25日×1人=1,800円 (月途中退園者)	紀北町に住居登録している世帯で、保育所に在籍する3歳児から5歳児の副食費	R2.4	R3.3	7,161,300	7,161,000	【担当課評価】 紀北町に住居登録している世帯で、保育所に在籍する3歳児から5歳児延べ1592人分の副食費を支援することで経済的に困っている子育て世帯の経済的安定と不安解消につながった。 【対象者等からの評価】 保護者の方より収入が減る中、家計の一助となったとの評価をいただいている。	福祉保健課	地域福祉係
30	高齢者インフルエンザワクチン接種事業(定期接種)	単	インフルエンザワクチンを接種することで感染及び重症化を防止し、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の予防が図られ、さらに医療現場の逼迫防止にもつながることを目的として、ワクチン接種の費用の一部を補助を行う。	・2,777円×4,343人=12,060,511円 ・生活保護 4,227円×46人=194,442円	①65歳以上の ②60歳以上65歳未満のもので、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者	R2.4	R3.3	12,260,030	12,170,000	【担当課評価】 65歳以上の方及び60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する方及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方4,389人に対しインフルエンザウイルスによる感染及び重症化を防ぐことができ、医療現場の逼迫防止にもつながった。 【対象者等からの評価】 対象者の方より、毎年接種を受けるか迷うが、補助があることで、接種が受けやすくなるとの評価をいただいている。	福祉保健課	地域保健係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業始期 事業始期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
31	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業(定期接種)	単	肺炎球菌ワクチンを接種することで、肺炎球菌による肺炎などの感染症の予防を図り、コロナ禍の中、医療現場の逼迫防止にもつながることを目的として、ワクチンの接種費用の一部を補助する。	・5,696円×271人=1,543,616円 ・生活保護 8,696円×2人=17,392円	今年度65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳になる方	R2.4	R3.3	1,561,008	1,490,000	【担当課評価】 65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳になる方273人の肺炎球菌による肺炎などの感染症の予防が図られ、医療現場の逼迫防止にもつながった。 【対象者等からの評価】 対象者の方より接種を受けるか迷っていたが、補助があったことで、接種が受けやすかったと評価をいただいている。	福祉保健課	地域保健係
32	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業(任意接種)	単	肺炎球菌ワクチンを接種することで、肺炎球菌による肺炎などの感染症の予防を図り、コロナ禍の中、医療現場の逼迫防止にもつながることを目的として、ワクチンの接種費用の一部を補助する。	・3,000円×30人=90,000円	・65歳以上の定期予防接種対象外又はこれまで肺炎球菌ワクチン接種助成を受けたことがない者	R2.4	R3.3	90,000	70,000	【担当課評価】 65歳以上の定期予防接種対象外又はこれまで肺炎球菌ワクチン接種助成を受けたことがない方30人の肺炎球菌による肺炎などの感染症の予防が図られ、医療現場の逼迫防止にもつながった。 【対象者等からの評価】 対象者の方より接種を受けるか迷っていたが、補助があったことで、接種が受けやすかったと評価をいただいている。	福祉保健課	地域保健係
33	感染症予防キャッシュレス決済・コンビニ収納システム導入事業	単	税及び国民健康保険料の納付がスマホでのキャッシュレス(バーコード)決済及びコンビニ収納で可能となることで、町窓口等での接触機会を減らすという観点からも、新型コロナウイルスが流行しにくい環境の構築を図る。	キャッシュレス決済・コンビニ収納システム導入作業(税業務・国民健康保険料業務 システム改修、用紙校正)1式 2,999,700円	住民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険料の支払い義務のある町民	R2.4	R3.3	2,999,700	2,999,000	【担当課評価】 町民への新型コロナウイルス感染症の予防環境の構築が図られた。 ・住民税、固定資産税、軽自動車税 対象件数7141件、利用者数2,939件、利用割合41.1% ・国民健康保険料、 対象者数(世帯)2645件、利用実績347件、 利用割合13.1% 【対象者等からの評価】 納付環境ができたことによりキャッシュレス決済は自宅から、コンビニ収納は納付時間の制約がないことから密、接触の回避につながったとの評価をいただいている。	税務課	徴収係
34	町図書室蔵書環境整備事業	単	コロナ禍の中、屋内で時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制つなげることで、感染症防止を図るため、町図書室2か所の蔵書環境を整える。	紀伊長島図書室 235冊 417,451円(交付金分) 海山図書室 235冊 415,452円(交付金分)	町図書室(2か所)利用者	R2.4	R3.3	1,022,977	832,000	【担当課評価】 町内2カ所の図書室へ計470冊蔵書を整備することで外出抑制につなげる環境を整備でき、感染防止につながった。 【対象者等からの評価】 図書室の蔵書が充実し屋内での時間を有効に使っていただくことに寄与している。	生涯学習課	社会教育係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業始期 事業始期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
35	感染症対策遠隔ソフトウェア等整備事業(新型コロナウイルス対策GIGAスクール構想事業)	単	新型コロナウイルス等の影響で密を避けた授業や、休校等による遠隔授業を行う場合に対応できる、端末制御や画面制御等を行うことのできるソフトウェアの導入をおこなうことで学習環境の向上を図る。	・ソフトウェア購入費 2,000円×736台分×1.1=1,629,200円 113,000円×13校×1.1=1,615,900円 ・インストール設定費 80,000円×1.1=88,000円 ・講習会費 80,000円×1.1=88,000円	GIGAスクール構想実現のために購入する1人1台用パソコン736台分	R2.4	R3.3	3,411,100	3,200,000	【担当課評価】 遠隔授業時等においても動画の配信や端末の制御、表示画面の制御等を行うことができ、円滑に授業を進めるため、736台分のソフトウェアを導入することで、GIGAスクール構想を推進し、公正かつ個別に最適化された学びを持続的に実現させ、子供たちを誰一人取り残すことのないような環境が整った。 【対象者等からの評価】 臨時休校等になってもクラウドシステムを活用することにより、普段の教室と同じような感じでオンライン授業ができるシステムなので、学校からとても助かったとの意見をいただいた。	学校教育課	学校教育係
36	新型コロナウイルス感染症対策学校施設消毒事業	単	新型コロナウイルス感染者が出た学校の学校施設の消毒を行うことで、感染拡大対策を実施し、より安全で安心できる学校施設の利用を可能とする。	1,700㎡×353円×1.1≒660,000円	園児、児童、生徒、教員で新型コロナウイルス感染者が発生した学校、幼稚園。	R2.4	R3.3	660,000	660,000	【担当課評価】 新型コロナウイルス感染者が出た学校1校の消毒を実施したことにより、より、生徒等が安全で安心できる施設環境を整えた。 【対象者等からの評価】 学校からは、専門業者に消毒を行っていただいたので、安心して学校活動を再開することができたと感謝の声をいただいた。	学校教育課	学校教育係
37	小学校 算数デジタル教科書整備事業	単	新型コロナウイルス対策のうち、3密対策としてグループ学習が制限されている中、より効率的に授業を進めるため、先に導入した大型液晶モニターに投影して活用することで学習内容を充実につなげる。	全学年セット 407,000円×3校分=1,221,000円 400,000円×5校分=2,000,000円	町内小学校 8校	R2.4	R3.3	3,221,000	3,040,000	【担当課評価】 町内小学校8校すべてにデジタル教科書を導入し、教材に動きをつけることと、それを視覚化できること等が可能になり、子どもの主体的な学びや理解の深化につなげていくことができた。 【対象者等からの評価】 学校からは、デジタル教科書の内容を大型モニターに投影するなどし、密にならないような授業環境を維持することができたとの声をいただいた。	学校教育課	学校教育係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独 単独	事業の概要			事業始期 事業始期	事業終期 事業完了	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容 ③精算根拠	③事業の対象 (交付対象、対象施設等)							
38	学校空調環境整備事業	単	GIGAスクール構想において使用する教室の新型コロナウイルス感染症対策として、教室内の換気を十分行うにあたり、昆虫等の教室への侵入を防ぎ学習環境の向上を図るために網戸を設置する。	船津小学校:45箇所 291,940円 紀北中学校:39箇所 407,550円 赤羽中学校:63箇所 517,550円	町内小中学校 3校	R2.4	R3.3	1,217,040	1,140,000	【担当課評価】 町内小学校1校の45か所及び中学校2校の102か所の網戸を整備し、昆虫等の侵入を防ぎつつ、十分な換気を行うことで、感染症対策と学習環境の向上につながった。 【対象者等からの評価】 学校からは、パソコンを使用する教室等に網戸を設置することにより、より安全に換気を行うことができるようになり、よりよい学習環境を確保できたとの声をいただいた。	学校教育課	学校教育係
39	感染症防止手指消毒液整備事業	単	紀北管内で新型コロナウイルス感染症が顕著になる中、町民が利用する施設等の消毒を徹底し、感染症の拡大の防止を図る。	手指消毒用消毒液 1,589円/本(税込み)×593本=942,842円	町民が利用する公共施設等	R2.4	R3.3	942,842	900,000	【担当課評価】 町民が利用する公共施設等へ593本の手指消毒液を配置したことで、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止につながった。 【対象者等からの評価】 各公共施設に配置することで、利用者が安心して利用できるとの評価をいただいた。	危機管理課	防災対策係
40	公共交通を利用した町魅力発信事業	単	近郊の都市圏に向けて運行している高速バス車両の背面広告を実施することで、町の観光スポットなどの魅力を発信し、コロナ収束後に、来町したい町として選択してもらえることを目的とする。	名古屋行高速バス背面広告:15千円×12か月×1.1×3台=594,000円 京都・大阪行高速バス背面広告:20千円×12か月×1.1×2台=528,000円	高速バス利用者	R2.4	R3.3	1,122,000	1,122,000	【担当課評価】 コロナ禍で落ち込んだ、町外からの集客をいち早く回復させるため、名古屋行高速バス3台分と京都・大阪行バス2台分に背面広告を実施し、視覚的に来町動機を誘発する広告を行うことで、町の情報発信力の強化につながった。 一時は高速バス利用者がコロナ禍前の約20%まで落ち込んでいたが、情報発信の継続により約35%まで回復し、高速バスを利用した来町のきっかけとなっている。 【対象者等からの評価】 都市部に居住する町出身者から、故郷を懐古するきっかけになると高評価を得ている。 事業者からは、背面広告の評価が高いことから、事業の継続について要望を受けている。	企画課	企画係
41	学校給食調理環境整備事業	単	町内小中学校に配給している町立町給食センターにおいて、コロナ禍の中給食調理時間の短縮することで調理作業を効率的に行うことや人員同士の接触回数の減少に資するためにオープンを整備する。	ガスチームコンベクションオープン 1台整備 事業費 5,082,000円	町内小中学生	R2.4	R3.3	5,082,000	5,082,000	【担当課評価】 コロナ禍の中給食調理時間の短縮や調理作業を効率的に行うことや人員同士の接触回数の減少に資するためにオープンを整備したことで、2人で行っていた清掃作業等が1人で行う頃ができるようになり、人員の接触回数の減少により感染症対策につながった。 【対象者等からの評価】 調理員からは調理時間の短縮・配置人員の減少により、他の調理員との接触回数が減少しているとの報告を受けている。	学校教育課	学校給食係

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	補助・単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
			①目的・効果	②経費内容	③事業の対象							
42	小中学校貸出図書等整備事業	単	<p>コロナ禍の中、屋内で時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制つなげることで、感染症防止を図るため、町内小中学校13校の図書室の蔵書環境を整える。</p>	<p>③精算根拠 児童・生徒用図書整備費用 小学校合計:602冊 994,294円 中学校合計:303冊 596,661円</p>	<p>町内小中学校 13校</p>	R2.4	R3.3	1,590,955	1,361,000	<p>【担当課評価】 町内小学校9校へ602冊及び中学校4校に303冊の905冊蔵書を整備することで外出抑制につなげることで感染防につながった。</p> <p>【対象者等からの評価】 学校や児童生徒からは、図書を読む機会が増え、休み時間等に児童生徒間の接触などを減らすことができ、新型コロナウイルス感染へのリスクを減らすことができたとの声をいただいた。</p>	学校教育課	学校教育係